30 年度

債 務 負 担 行 為 見 積 書

部局名　県土整備局　　所属名　下水道課　（直通　045-210-6446）　　（単位　千円）

事項	公営企業会計システム開発運営費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			繰越金
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	県債	その他	
見積額	205,849		－	平成30年度～平成36年度	205,849	－	205,849	－	－
査定額	145,715		－	平成30年度～平成36年度	145,715	－	97,000	48,715	－

事業概要等

1　事業の概要

(1) 目的　下水道事業をめぐる経営環境が厳しさを増しつつある中で、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントに的確に取り組むために公営企業会計を導入する。

(2) 内容　公営企業会計導入に伴い、公営企業会計に対応した財務諸表の作成、減価償却費の計上、複式簿記の採用等が必要となるため、公営企業システム構築及び運用保守業務の委託を行う。

2　債務負担行為設定理由

システム構築に２ヵ年にかけて行い、また、システム構築後は、運用保守を５ヵ年で業務委託するため。

3　スケジュール・限度額の積算内訳

事業費	工種	数量	年度割						
			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
	公営企業会計システム構築及び運用保守業務委託	一式	16,880	80,235	9,720	9,720	9,720	9,720	9,720

【調整の内容】

所要経費を調整のうえ、計上。